

2004
→ 2005

施政方針

本

日、田原市議会第1回定例会の開会にあたりまして、市政運営の基本方針ならびに主要施策について、所信の一端と平成16年度予算の大綱を申し上げ、議会の皆様ならびに市民の皆様方に、より一層のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

時代は今、21世紀にふさわしい仕組みを作り上げるため、社会経済をはじめ、あらゆる分野で改革が進められており、政府は、これまで取り組んできた構造改革を一層推進することとしております。

このような中、国は新年度予算を引き続き「改革断行予算」と位置付け、構造改革特区をはじめとする規制改革の推進や、将来にわたる国民の安心確保のための税制と社会保障制度改革、さらには「国と地方の改革」として、国庫支出金、地方交付税の見直し、そして税源移譲を同時に進める、「三位一体の改革」を示しています。それに伴い、歳出構造改革を強力

に進める一方で、活力ある経済社会の実現のために、都市再生、地方の自立、福祉、環境、教育、文化などの分野で重点項目を掲げ、予算の規模を総額82兆1000億円余としております。

一方、愛知県においては、財政運営は依然として厳しい状況となっており、平成16年度の県予算は一般会計で2兆3900億円余を計上し、行財政改革への取り組みとともに、「安心」「元気」を支える施策と、『愛・地球博』および中部国際空港の二大事業の成功へ向けた総仕上げとしての予算編成がなされております。

こうした国、県の背景の中で、平成16年度予算の編成に当たっては、財政の健全性に留意しつつ、田原市として第一歩を力強く踏み出す予算として総額401億円余、一般会計264億5000万円の予算を編成し、次の3つの重点項目を柱に掲げ、市政を推進することといたしました。

- 1 活力ある地域づくり
- 2 安心して暮らせる地域づくり
- 3 個性豊かな魅力ある地域づくり

なお、予算編成にあたっては、国の三位一体の改革により、各自治体では補助金とともに交付税などの財源が大幅に削減となり、困難な予算編成を強いられている中で、田原市においては、本年は税収の順調な見込みや合併特例債などの活用により、各分野にわたりバランスのとれた予算編成ができました。しかしながら、自治体を取り巻く諸情勢を踏まえ、今後の主要事業と財源確保には充分留意しつつ、プライマリーバランスを配意した予算編成に向かう必要があると考えています。

このようなことから、新年度予算では総合計画および行政改革大綱の策定経費を計上しまして、新生田原市の歩むべき指針を定め、そして地域づくりを推進して参りたいと考えております。